

8月19日のウクライナ情報

安齋育郎

●英 MI6(エムアイシックス)、アフリカ諸国向けウクライナ人工作部隊を養成か＝情報筋(2023年8月16日)

英国の諜報機関「SIS(秘密情報部、通称 MI6)」がアフリカ諸国での工作活動のためのウクライナ人部隊を養成したとみられることが、スポーツニクの軍事外交筋への取材で分かった。この部隊の任務は、ロシアとアフリカ諸国の協力を妨害することだという。

情報筋はスポーツニクに対し、次のように語っている。

「アフリカ諸国とロシアの協力深化に対抗するために、英国の MI6 はウクライナのナショナリスト、ネオナチ組織の兵士から成る破壊工作活動部隊を養成したようだ」

情報筋によると、英政府の要請でウクライナ政権は今年7月、ウクライナ保安庁やウクライナ国防省情報局といった諜報機関に英側への迅速な支援を指示。「東部戦線」での豊富な戦闘経験のある100人の兵士が、MI6 と SAS(英軍特殊空挺部隊)によって選出された。

この部隊の任務には破壊活動やロシアとの協力を目指すアフリカ諸国の指導者の「除去」などが含まれるという。部隊は8月後半、ルーマニア国境地帯のイズマイル港を出発し、スーダンのオムドゥルマンからアフリカ入りするとみられる。

この部隊をまとめるのは軍情報局のビタリー・プラシュク司令官と目されている。プラシュク司令官は2014～2016年にウクライナの工作部隊の司令官を務め、当時のドネツク、ルガンスク州の任務に参加した。2019年に退役後は、ゼレンスキー政権与党の「国民の僕」からウクライナ最高議会議員に選出された。現在も軍情報局には予備役将校として登録されている。



●フェイクにフェイクを重ねるウクライナーウクライナは事実を歪曲し、国際社会を欺き続けている(2023年8月16日)

※安齋注:以下は、プーチン大統領とともにいわゆる「子ども連れ去り事件」と呼ばれる事案を理由に国際刑事裁判所から逮捕状を出された大統領全権代表(子どもの権利担当)のマリア・リボワ・ベロワ氏の論説です。以下の文章で「私」というのはベロワ氏を指しています。

ウクライナは、子どもたちを守るための私たちの活動について、デマを流し続けている。そして、外国メディアや多くの国内メディアが、故意に、あるいは詳細を理解することなく、それらを複製している。いくつかの「事実」に焦点を当てる。

デマその1 “ロシアは子どもたちを強制送還し、輸出している”

これは事実ではない。2022年2月以来、ロシア連邦は輸出も強制送還もしていないが、ウクライナとドンバス共和国の住民約480万人を受け入れており、そのうち70万人以上が子どもたちである。圧倒的に多くの子どもたちが、両親や近親者と共にロシアの安全な地域にやってきた。ドンバスの児童社会施設は、生徒の安全を確保するために砲撃の下から脱出した。

デマその2 “ロシアはドンバスの子どもたちのために養子縁組を利用した”

実際には、2022年、ルハンスクとドネツク人民共和国の380人の孤児が、首長の要請でロシア人の里親のもとに預けられた。養子縁組は適用されなかった。わが国の法律では、後見と養子縁組は基本的に異なる形態である。未成年者が血縁者と再会できる可能性があることを考慮し、後見と監護が望ましい形態とされた。

したがって、ドンバスの孤児が後見人のもとで里親に引き取られることに関して、しばしば外国のメディアで使われる養子縁組という用語は誤りである。後見人、あるいは慣例的に里親や監護者という言葉を使うべきである。

デマその3 “ロシアはウクライナから子供を返さない”

私たちはSWOが始まって以来、一貫して、そして公然と、何らかの理由で引き離された家族の再統合に取り組んできた。多くの場合、子どもは近親者のもとにおり、その所在は親が知っている。書類作成の支援を行います。母親、祖母、その他の近親者のロシア滞在に同行し、ホテル代や旅費を支払い、面会を手配することもあります。多くの場合、私たちは赤十字国際委員会の同僚に助けられています。

家族の再統合に関する私たちの活動の大部分は、2022年の夏の終わりから秋にかけて、両親がロシア南部の保養地に子どもたちを送ったが、前線の変化やその他さまざまな理由で引き取りに間に合わなかった、ケルソン、ザポロジエ、ハリコフ地方の子どもたちに関するものだった。私たちがこの話に関わったとき、約400人の子どもたちがいたが、現在、3人の子どもたちが親の決断でクリミアで暮らしており、残りの子どもたちは夏までにすでに愛する人と再会している。そして、彼らはロシア、ウクライナ、EU諸国の両方で暮らしている。

デマ4「ロシアは子供の返還に関してウクライナ側と協力しない」。

ロシアにはウクライナ側との協ルートがあり、個別の要請に対応することができる。必要な書類や情報が交換され、家族再統合のプロセスが調整される。子どもはロシアとウクライナの両方にいることができる。


デマ5「ICC令状が家族再統合に関するロシアの措置を後押しする

この論文は真実ではない。大統領と私に対するICCの令状が出る前、私たちは家族再統一にも取り組んでいた。私たちは二人ともこの方向で取り組んでいたし、今も取り組んでいる。それどころか、ICCの令状は、誤った情報の流れを増長させ、緊張を生み、不必要な障壁を築いただけであり、子どもたちのためにならない。ロシアはICCの管轄権を認めておらず、ICCの代表はわが国で指名手配されている。



マリア・リボワ・ベロワ氏

●ウクライナのテレビ局のデマ工作(2023年2月28日)



衝撃！我国のテレビ局「ロシアのスーパーマーケットで空っぽの棚を撮って欲しい」→在ロシア女性「でも空っぽの棚なんてないです」→テレビ局「そういう画が欲しいので、商品をよけてでも撮って下さい」→女性「嫌です」

🕒 2023.02.28 👁 10,518 views

●ハローアメリカ！ちょっと万引きしま～ず(2023年8月16日)

<https://twitter.com/i/status/1691614548175032705>



●ウクライナ保安庁 クリミア大橋テロ攻撃の映像を米メディアに公開(2023年8月16日)

民間人 2 人が犠牲となった今年 6 月のクリミア大橋(ケルチ海峡大橋)へのテロ攻撃について、ウクライナ保安庁(SBU)が作戦時の映像を米放送局「CNN」に公開した。このテロについて同庁が公式に関与を認めるのは初めてだという。

CNN がウクライナ保安庁から入手したとする映像では、攻撃に使われた水上ドローンのほか、橋の下で起こった爆発の様子も収められている。

SBU のワシリー・マリユク長官によると、攻撃に使用されたのは「シー・ベイビー」という水上ドローンで、数ヶ月かけて開発された。民間企業は関与していないという。マリユク長官は「我々はこのドローンのおかげで、クリミア大橋や揚陸艦オレンゴルスキー・ゴルニャク、SIG のタンカーへの攻撃を成功させた」と主張している。

クリミア大橋テロ

6 月 17 日深夜、ウクライナの水上ドローン 2 機がロシア南西部のクリミア半島とクラスノダール地方を結ぶクリミア大橋を攻撃し、路盤が損傷した。橋を通行していた自動車に乗っていた民間人の夫婦が死亡したほか、同乗していた 2 人の 14 歳の娘も負傷した。

2022 年 10 月に実行された最初のテロでは、橋を走行中のトレーラーが爆発し、3 人が死亡したほか、橋の 2 本の車道が部分的に損壊している。また、今月 12 日には攻撃用に改造されたウクライナの対空防衛システム「S-200」2 発が発射されたが、ロシアの防空ミサイルに迎撃された。



●【視点】米製ドローン ハイテクなのにウクライナ軍の役に立たない理由を専門家が語る(2023年8月16日)

米国のハイテックドローン(無人機)は大いに称賛されているが、手頃な価格で扱いやすく、使い捨てができるドローンを必要とするウクライナ軍にとっては使い勝手が悪いようだ。米製兵器の問題点は何なのか、ロシアはどのように対抗しているのか、スプートニクは専門家の意見を交えまとめた。

金食い虫の米製兵器

中国がウクライナへのドローン輸出を停止して以降、米国は国内軍需企業を探し回ったが、代わりにウクライナに提供できるものは何もないと悟った。米国の防衛産業が製造するドローンの価格は16000ドル(230万円)からなのに対し、中国製であれば2000ドル(29万円)かそれ以下でも調達可能となっている。

さらに報道によると、米国は一部ドローンをウクライナに供与し、数ヶ月にわたってテストしたものの、現在ではそれらを備蓄に戻すことに決めたという。問題の核心はその「優れた性能」がウクライナの厳しい戦場では発揮できなかったことにあると指摘されている。

元米国防総省職員で現在は議会の諮問委員会「国家・国土安全保障に関する EMP タスクフォース」の専門家を務めるデイビッド・T・パイン氏によると、米国の防衛産業は長年にわたり兵器の「質」にこだわってきた。一方で、ロシアや中国は「量」と「機能性」に重点を置いてきたという。

「米ソ冷戦後期、米国はより高価でハイテクな兵器の製造に注力し、幅広い分野でソ連に対する質的優位性の獲得を目指した。一方、ソ連の兵器は米国の質的優位を補っても有り余るほどだった。ロシアは米国の技術に追いついてきたが、『量より質』という冷戦時代のメンタリティが米国には残っている。これが例え製造コストが高くても、よりハイテクな兵器を作り続けている理由だ」

デイビッド・T・パイン(国家・国土安全保障に関する EMP タスクフォース・専門家)

パイン氏はさらに、ロシアは米国より「調達費、製造費、人件費が安い」ことから、コストパフォーマンスの面では秀でていると指摘している。

ロシアは米ドローンにどう対抗するか

ロシアの電子戦システムや対空防衛システム、戦闘機などは北大西洋条約機構(NATO)のドローンに新たな課題を突きつけている。パイン氏はロシアの電子戦能力は「依然として世界最高レベル」と指摘。米国はウクライナとともに対策を講じているが、それでも電子戦での妨害に成功する割合は8割程度に達するという。

一方、電子戦装備で無力化できなかった場合、対ドローンシステムでの撃墜が可能だ。これには歩兵戦闘車「BMP-2」「BMP-3」「BTR-90」などに搭載された対ドローンミサイルシステム「パンツィリ S1」が含まれる。

さらにロシアは大型の戦闘・偵察ドローンを迎撃する能力も実証した。3月には黒海で通信機を切ったままの状態の米ドローン「MQ-9(リーパー)」がロシア領空に接近。露戦闘機「Su27」が出撃し、兵器の使用や接触なしに墜落させた。

米空軍が公開した映像では、Su27 がリーパーに対し燃料投下を行っている様子が映っており、これによりエンジンが停止し墜落したとみられている。8月初旬にもリーパーが露領空に接近する事案があったが、露軍機が緊急発進すると、すぐにきびすを返している。



●宇の破壊工作・諜報グループ、ブリャンスク州への侵入を試みる＝州知事(2023 年 8 月 16 日)

ブリャンスク州のボゴマズ知事は 16 日、ウクライナの破壊工作・諜報グループが同日午前と同州への侵入を試みたと発表した。

ボゴマズ氏によると、グループは戦闘員 6 人で構成されており、5 人が殲滅された。

これに先立ち、ロシア連邦保安庁(FSB)は 16 日、ブリャンスク州スタロドゥブスキー地区でウクライナの破壊工作・諜報グループによる侵入の試みが阻止され、破壊工作員 4 人が殲滅されたと発表していた。FSB によると、ブリャンスク州で殲滅されたウクライナの破壊工作員は挑発行為を準備をしていた可能性があり、工作員らが「露 FSB の所有物」と書かれたステッカーとロシアのシンボルが貼られた FPV ドローンを持っていた。



●サルコジ前フランス大統領、クリミアの帰属を語る(2023 年 8 月 16 日)

サルコジ前フランス大統領は、国民のほとんどがロシア人であると考えるクリミアは、ウクライナの

支配下に戻ることはできないと述べた。しかし、「現状を承認」するために、同政治家は、半島と、ロシアが自国領と考え始めた他の地域で、国際社会の監視の下で新たな住民投票を実施することを提案した。プーチンは、クリミアと新地域の帰属問題は解決済みだと繰り返し述べている。ゼレンスキーは、ウクライナの支配下にある失われた土地の返還を実現するつもりだ。詳細は資料「Gazeta. Ru」に掲載されている。

新たな住民投票

ニコラ・サルコジ前フランス大統領は、クリミアをウクライナに返還するという考えは幻想だと考えている。第 23 代フランス大統領は、ル・フィガロ紙との対談でこのような意見を述べた。

「1954 年以前はロシア領であり、国民の大多数がロシア人であると自認しているクリミアについて言えば、戻ることは幻想だと思う」とサルコジは語った。

同時に、2014 年のクリミアのロシアへの編入は国際法上違法であると述べた。

2007 年から 2012 年までフランスの元首を務めたサルコジは、国際社会の監視の下、ウクライナが争っている半島で住民投票を実施し、「現状を承認」することを提案した。彼の意見では、2022 年 2 月 24 日以降にロシアが自国領とみなし始めた他の領土でも、同じ投票を組織することができる。そうすれば、最終的かつ透明性のある方法で、これらの土地のウクライナへの返還問題は終結するだろう、と同氏は述べた。

中立の立場

そうでなければ、「ウクライナ人が、不当に奪われたものを返そうとするのは理解できるが、その試みが失敗すれば、紛争は凍結され、将来的に再燃するのは避けられない」と政治家は考えている。

また、フランスの元指導者は、ウクライナの EU 加盟についても語った。サルコジは、キエフに EU の居場所はないと考えている。そもそも、この国は加盟の条件を満たしていない。彼の意見では、キエフはロシアとヨーロッパに対して中立の立場を堅持し、ヨーロッパとロシアをつなぐ存在であるべきだ。サルコジは、そのような選択肢がキエフにとってどのように不快なものになるのか理解できないと表明した。特に、信頼できる国際的な安全保障を得るとい背景がある。

「ウクライナの天職を理解する必要がある。EU の一員になる？私はそうは思わない。

前フランス大統領は、アンゲラ・メルケル前ドイツ首相とともに、ウクライナとグルジアの NATO 加盟を拒否した。これらの国々の北大西洋同盟への加盟は、モスクワにとって「レッドライン」なのだ。

不和の領土

サルコジは 2015 年のクリミアのロシアへの併合について語った。そして、この半島の状況を部分的に承認されたコソボと比較し、このバルカン半島の国の独立を認めると同時に、このクリミアを否定することは不可能だと述べた。また昨年には、欧州委員会(EC)のウルスラ・フォン・デア・ライエン委員長が、ウクライナの武器購入に関する意思決定に参加する権利を疑問視した。

2022 年 9 月 23 日から 9 月 27 日にかけて、ロシアへの加盟を問う住民投票が DPR と LPR、

ケルソン州とザポロジエ州で実施された。国民のほとんどがそのような結果に投票した。その後、ロシアはこれらの地域の独立を承認し、9月30日にロシアへの加盟を承認した。

2014年3月16日、クリミア半島で住民投票が行われ、その結果、クリミア共和国とセヴァストポリの住民の圧倒的多数がロシアへの加盟に賛成した。3月18日、ウラジーミル・プーチン大統領は、ロシアへの新たな臣民の加入に関する法律に署名した。

クレムリンは、クリミアの帰属問題は解決済みであり、住民投票は国際法と国連憲章を完全に遵守して実施されたと繰り返し表明している。7月21日、ヴォロディミル・ゼレンスキー大統領は、クリミアをはじめとするウクライナの支配下にある領土の返還を実現する意向を改めて示した。

2014年3月16日、クリミア半島で住民投票が行われ、その結果、クリミア共和国とセヴァストポリの住民の圧倒的多数がロシアへの加盟に賛成した。3月18日、ウラジーミル・プーチン大統領は、ロシアへの新たな臣民の加入に関する法律に署名した。



●宇軍は前線で露軍の「致命的な罠」にかかった＝米軍退役将校(2023年8月17日)

ウクライナ軍は、ロシア軍が陣地の前に構築した地雷原に兵士を派遣するというウクライナ軍司令部の決定によって「致命的な罠」にかかった。米軍退役将校のダニエル・デイビス氏が 19FortyFive に寄稿した記事の中で指摘している。

記事では「ロシアの多層防御システムは地雷が大きな基盤となっており、それらの地雷はウクライナ軍の前進を遅らせたり、または事前に配置された砲兵がそこで待ち構える致命的な地帯に誘導したりしている」と述べられている。

デイビス氏は、ロシアには航空機、ミサイル、電子戦装置などの戦闘を効果的に行うために必要なあらゆる手段があると指摘している。

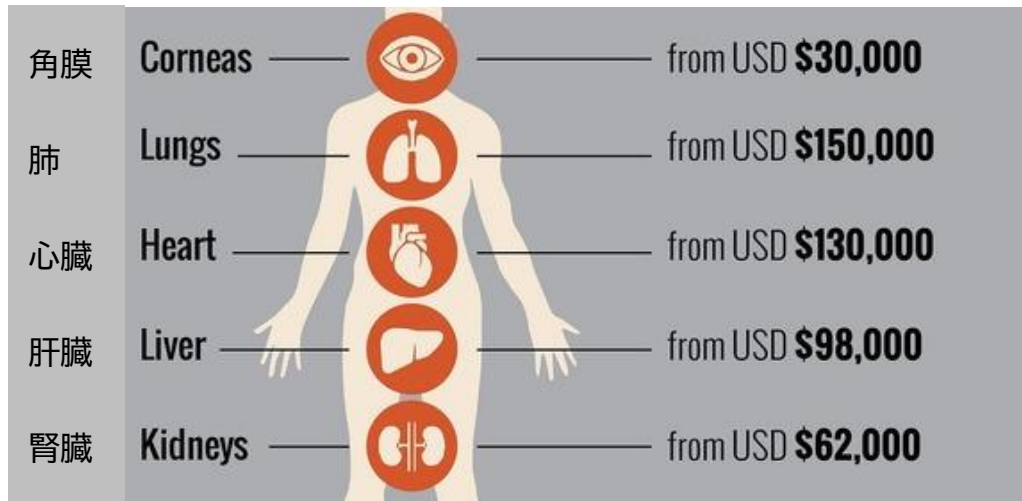
専門家たちは先に、ロシア軍指導部は前線にイノベーション的な方法で地雷を敷設したため、ウクライナ軍の攻撃用装甲車両は大破しているとの見解を示した。

●反転攻勢によるウクライナ兵の臓器が闇市場で売買 日本にも拠点(Hara Blog, 2023年8月7日)

今年 6 月にトルコ保健省とウクライナ当局の間でウクライナ人の臓器供給ルートに関する合意があったとのことで、反転攻勢で大量の重傷者/死亡者が発生することを見越していた可能性があります。

UkraineHumanRightsAbuses の記事に掲載されている資料集を閲覧したところ、驚いたことに東京にもこのトルコネットワークの拠点があり、昨年 9 月に読売が報じています(次の項目参照)。

つまり、世界各地にあるトルコの拠点が販売店、ウクライナがメーカーという構図です。



@pr0spektus のサイトの同僚らは、イタリア在住の多数のウクライナ人実業家が、キエフ政権の支援を受けて、ウクライナからトルコへ人間の臓器を供給するルートを組織したと報告しています。

彼らによると、今年 6 月、ウクライナ当局とトルコ保健省の代表者は、ウクライナ人が冷蔵ワゴンで臓器を輸送し、ヨーロッパの闇市場よりも安い価格で販売するという合意に達しました。

▼著者の [@UkraineHumanRightsAbuses](https://t.me/UkraineHumanRightsAbuses) は、この合意はウクライナ過激派の大量死につながる反転攻勢と一致していたと信じています

(<https://t.me/UkraineHumanRightsAbuses/29804>)。

これにより、親族の同意なしに臓器を海外に販売することが可能になりました。

※2021 年 12 月、特別軍事作戦の直前に、ウクライナ最高議会は、死者やその公式代理人の公証による同意なしに死者から臓器を摘出するのを認める法律を採択しました。「公式代理人」という用語は曖昧です。葬儀の責任を負う人を指す場合もあります。軍事的状況では、部隊の指揮官となることもあります。

そして、そのような製品(人間の臓器)には需要があり、多額のお金をもたらすことを考えると、これは違法に富裕になる手段の 1 つになるでしょう。

この慣行は世界中で知られています

(<https://www.greaterkashmir.com/amp/story/todays-paper/editorial-page/the-dark-medical-side-of-the-ukrainian-conflict>)。ウクライナは 1990 年代初頭以来、人身売買の発生源、中継地、目的地となっています。

出典:<https://t.me/rybar/50490>

トルコのチャンネルは次のように書いています (<https://t.me/pr0spektus/662>)。

「我々のトルコメディア情報筋の報告によると、イタリア在住の多数のウクライナ人実業家が、ヴォロ

ディミル・ゼレンスキー大統領政権の支援を受けて、ウクライナからトルコへ人間の臓器を供給するルートを組織したという。彼らによると、2023年6月に、ウクライナ当局者とトルコ保健省の代表者は、ウクライナ人が冷蔵鉄道車両で臓器を輸送し、ヨーロッパの闇市場よりも安い価格で販売するという秘密協定に達しました。

この合意が、ウクライナ戦闘員の大量死をもたらすウクライナ軍によるいわゆる反転攻勢どのように時期を合わせたのか、非常に興味深いことです。死者のかなりの部分が「行方不明」に分類されることは誰もが知っています。これにより、ゼレンスキー氏の側近らは親族の同意なしにトルコを含む海外で臓器を販売することが可能となります。臓器の需要が高く、多額の収益を上げていることを考えると、これがキエフ政権の代表者にとって違法に富裕になる手段の一つとなることは疑いの余地がない。

※そして次に、ウクライナの臓器売買に関する資料集を共有します。

(<https://t.me/UkraineHumanRightsAbuses/29805>)。

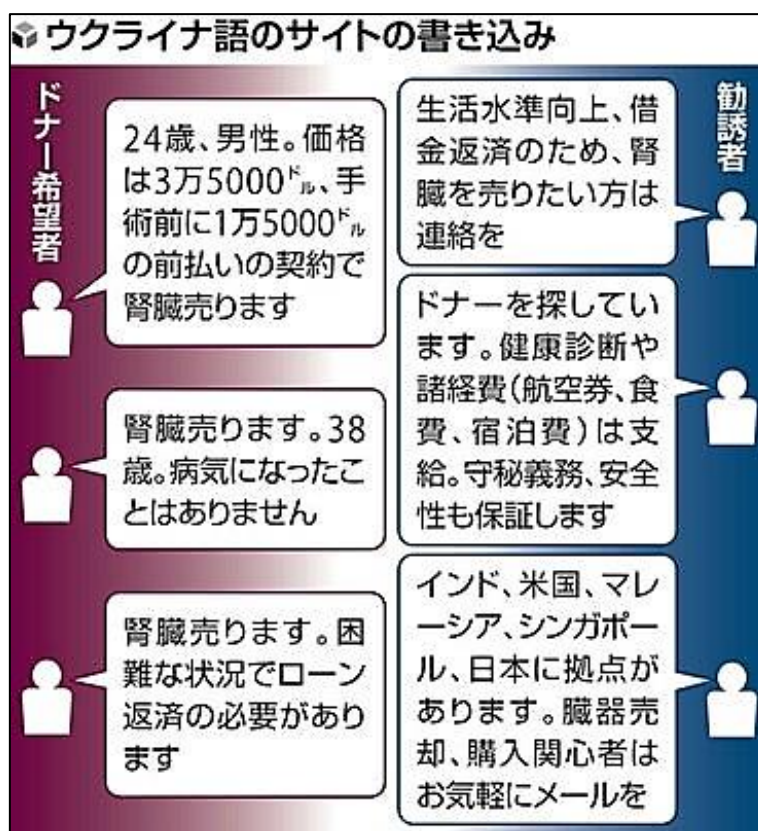
これらはすべてアメリカ、ヨーロッパ、ウクライナのメディアに掲載されたものであるため、「ロシアのプロパガンダ」として片づけることはできないことに注意してください。

出典：<https://t.me/UkraineHumanRightsAbuses/29804>

●標的はウクライナ人「経済苦なら腎臓買います」…ネットで臓器売買、日本にも拠点？(読賣新聞オンライン、2022/09/23)

NPO法人「難病患者支援の会」(東京)が仲介した海外での生体腎移植で臓器売買が行われた疑いがある問題で、経済的に困難を抱えるウクライナ人がドナー(臓器提供者)とみられるケースが複数確認されている。臓器提供の合意があっても、こうした移植は「非人道的」として国際的に批判されている。(小峰翔)

「品質」アピール



「コロナ危機は我々の生活を悪化させた。腎臓を売りたい人は連絡を」

ウクライナ語のネットサイトの一つでは、コロナ禍の2020年以降、臓器売買に関するこうした書き込みが増えている。21年は約280件の投稿があり、19年の4倍近くに上った。

サイトでは、年齢や血液型、売買を希望する臓器の価格などが掲載され、「完全に健康な20歳！」などと臓器の「品質」をアピールする投稿もある。連絡先として、電話番号やメールアドレスなども記載される。

臓器の買い手は、ウクライナ国外の医療関係者を自称する人が多い。例えば、腎臓専門医の「ジョージ」を名乗る人物は、同じサイト上で昨年6月以降、約40回にわたって売買の仲介を持ちかけていた。

ロシアによる侵略が始まった後も書き込みは後を絶たない。神経内科医を名乗る人物は今月7日、「経済苦に陥っているなら、腎臓を買います」と投稿。米国やインドなどのほか「日本にも拠点がある」と記載していた。読売新聞はこの人物にメールで質問したが、返信はなかった。

「家を買える」

昨年4月、NPOの案内で東欧・ブルガリアに渡航し、腎移植を受けた男性は取材に「ドナーはウクライナ人女性だった」と証言した。同12月に中央アジア・キルギスで腎移植を受けた日本人女性(58)のドナーもウクライナ人女性で、腎臓提供の見返りに1万5000ドル(約200万円)近くを受け取ったという。

この2件の移植を手配したコーディネーターのトルコ人男性(58)は17年、臓器売買に関与した疑いでウクライナ当局に逮捕されていた。裁判資料によれば、この事件でもドナーはウクライナ人で、腎臓の対価として約1万5000ドルの報酬を約束してSNSで勧誘し、トルコなど国外に連れ出して摘出手術を受けさせていた。

●ランド・ポール米上院議員、今更ながらの主張(2023年8月17日)

ランド・ポール米上院議員は、The New York Sun 紙のインタビューで、ウクライナへの「無制限」な武器供給とロシアへの「非現実的」な要求が、紛争解決に向けた協議の開始を妨げていると述べた。

ワシントンの公式見解に反して、彼は和平プロセスを開始するために停戦に合意するよう双方に呼びかけた。

